

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立大学法人福岡教育大学

目 次

I	貸借対照表	1
II	損益計算書	2
III	キャッシュ・フロー計算書	3
IV	利益の処分に関する書類	4
V	国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
VI	注記事項	6
VII	附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成30年3月31日)

単位：千円

資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		24,062,055		
減損損失累計額		<u>△ 52,160</u>	24,009,894	
建物		5,946,297		
減価償却累計額		<u>△ 2,254,235</u>	3,692,061	
構築物		1,358,189		
減価償却累計額		<u>△ 630,788</u>	727,401	
機械装置		7,831		
減価償却累計額		<u>△ 7,831</u>	0	
工具器具備品		1,043,201		
減価償却累計額		<u>△ 794,730</u>	248,470	
図書			1,739,417	
車両運搬具		15,778		
減価償却累計額		<u>△ 14,020</u>	1,758	
	有形固定資産合計			30,419,003
2 無形固定資産				
ソフトウェア			917	
その他無形固定資産			<u>288</u>	
	無形固定資産合計			1,205
3 投資その他の資産				
その他投資その他の資産			<u>117</u>	
	投資その他の資産合計			<u>117</u>
	固定資産合計			30,420,327
II 流動資産				
現金及び預金			443,827	
未収学生納付金収入		14,990		
徴収不能引当金		<u>△ 267</u>	14,722	
その他未収入金			20,655	
前払費用			3,798	
未収消費税等			1,275	
その他流動資産			<u>834</u>	
	流動資産合計			<u>485,113</u>
	資産合計			<u>30,905,440</u>
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等		699,694		
資産見返補助金等		26,760		
資産見返寄附金		212,697		
資産見返物品受贈額		<u>1,410,895</u>	2,350,048	
長期未払金			<u>29,738</u>	
	固定負債合計			2,379,786
II 流動負債				
運営費交付金債務			2,420	
寄附金債務			60,346	
前受金			2,574	
預り科学研究費補助金等			13,529	
預り金			70,938	
未払金			390,532	
未払費用			<u>30,465</u>	
	流動負債合計			<u>570,806</u>
	負債合計			<u>2,950,593</u>
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金			<u>25,725,165</u>	
	資本金合計			25,725,165
II 資本剰余金				
資本剰余金			4,846,126	
損益外減価償却累計額			△ 2,737,039	
損益外減損損失累計額			<u>△ 53,216</u>	
	資本剰余金合計			2,055,870
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金			26,355	
教育研究環境整備積立金			76,162	
積立金			886	
当期末処分利益			<u>70,406</u>	
(うち当期総利益)		(70,406)	
	利益剰余金合計			<u>173,811</u>
	純資産合計			<u>27,954,847</u>
	負債・純資産合計			<u>30,905,440</u>

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：千円

経常費用				
業務費				
教育経費	715,525			
研究経費	53,116			
教育研究支援経費	110,479			
受託研究費	9,102			
共同研究費	500			
受託事業費	23,754			
役員人件費	63,669			
教員人件費	2,933,038			
職員人件費	<u>1,052,525</u>	4,961,710		
一般管理費		206,424		
財務費用				
支払利息	<u>386</u>	<u>386</u>		
経常費用合計			<u>5,168,520</u>	
経常収益				
運営費交付金収益		3,222,918		
授業料収益		1,496,589		
入学金収益		207,524		
検定料収益		45,574		
受託研究収益		9,102		
共同研究収益		500		
受託事業等収益		23,754		
寄附金収益		54,070		
施設費収益		20,361		
その他業務収益				
講習料収益	21,610			
研究発表会収益	7,497			
その他業務収益	<u>11,196</u>	40,303		
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入	49,763			
資産見返補助金等戻入	4,397			
資産見返寄附金戻入	<u>20,418</u>	74,580		
財務収益				
受取利息	<u>110</u>	110		
雑益				
財産貸付料収入	22,332			
研究関連収入	15,967			
その他雑益	<u>6,703</u>	45,003		
経常収益合計			<u>5,240,391</u>	
経常利益			71,870	
臨時損失				
固定資産除却損		0		
固定資産撤去費		<u>1,464</u>	<u>1,464</u>	
当期純利益			<u>70,406</u>	
当期総利益			<u><u>70,406</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

単位：千円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 606,464
	人件費支出	△ 4,068,151
	その他の業務支出	△ 214,552
	運営費交付金収入	3,248,597
	授業料収入	1,320,164
	入学金収入	200,756
	検定料収入	45,574
	受託研究収入	9,029
	共同研究収入	500
	受託事業等収入	26,156
	寄附金収入	58,674
	補助金収入	18,000
	その他収入	86,221
	預り金の増加	531
	業務活動によるキャッシュ・フロー	125,036
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 153,370
	有形固定資産の撤去による支出	△ 1,235
	施設費による収入	127,940
	定期預金の預入による支出	△ 750,000
	定期預金の払戻による収入	750,000
	小計	△ 26,665
	利息及び配当金の受取額	110
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,554
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 62,603
	利息の支払額	△ 386
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,989
IV	資金増加額（又は減少額）	35,491
V	資金期首残高	408,335
VI	資金期末残高	443,827

利益の処分に関する書類
(平成30年10月30日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		70,406,253
当期総利益	70,406,253	
II 利益処分類		
積立金	1,313,475	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備積立金	69,092,778	70,406,253

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,961,710	
	一般管理費	206,424	
	財務費用	386	
	臨時損失	1,464	5,169,985
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,496,589	
	入学金収益	△ 207,524	
	検定料収益	△ 45,574	
	受託研究収益	△ 9,102	
	共同研究収益	△ 500	
	受託事業収益	△ 23,754	
	寄附金収益	△ 54,070	
	その他業務収益		
	講習料収益	△ 21,610	
	研究発表会収益	△ 7,497	
	その他業務収益	△ 11,196	
	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 55	
	資産見返寄附金戻入	△ 20,418	
	財務収益	△ 110	
	雑益	△ 29,036	△ 1,927,038
	業務費用合計		<u>3,242,946</u>
II	損益外減価償却相当額		316,313
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外除売却差額相当額		6,917
V	引当外賞与増加見積額		1,061
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 128,364
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体の財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	960	
	政府出資等の機会費用	12,430	13,390
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>3,452,266</u></u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂））を適用して、財務諸表を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算として交付された運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準及び費用進行基準を採用しています。また、業務達成基準の取扱いを定めた規定に基づき、学長が指定した事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物（建物附属設備含む）	2 ～ 57年
構築物	2 ～ 60年
工具器具備品	2 ～ 15年
車両運搬具	4 ～ 6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額は、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については、徴収不能実績率により、徴収不能懸念特定債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金は、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）は、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人会計基準第86第2項に基づき、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月30日利回り終値を参考に0.045%で計算しています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(貸借対照表関係)

(1) 翌期の運営費交付金から充当される賞与の見積額

260,609 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針Q86-1に基づき計算した額を計上しています。

(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

2,859,205 千円

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき自己都合要支給額にて計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

イ. 鳥飼宿舍跡地（土地）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福岡市
- ・帳簿価額 553,000 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、平成13年3月の宿舍建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ロ. 福岡研修センター跡地（土地）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県福津市
- ・帳簿価額 61,540 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた学生研修利用の建物の撤去後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

ハ. 教育実習生研修棟跡地（土地）

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

- ・用途 更地
- ・種類 土地
- ・場所 福岡県北九州市
- ・帳簿価額 28,035 千円

② 認められた減損の兆候の概要

当該土地は、立地していた倉庫利用の建物を除却した後に更地となり遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断しました。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため、減損を認識しないこととしました。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（1）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	443,827 千円
資金期末残高	443,827 千円

（2）重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は 6,757 千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は 11,458 千円です。

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

（1）引当外退職給付増加見積額について

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの出向職員に係る以下の金額を含んでいます。

△26,412 千円

（金融商品に関する注記）

（1）金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、定期預金のみを保有しており、株式等は保有していません。

（2）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	443,827	443,827	-
(2) 未払金	(390,532)	(390,532)	-

(*1)負債で計上されているものについては、()で示しています。

（注）金融商品の時価等の算定方法

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（2）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、宗像市その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(重要な債務負担行為)

記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(その他)

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

附属明細書

附属明細書

当事業年度の附属明細書は、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、作成しています。

(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る・・・会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2)	たな卸資産の明細	1
(3)	無償使用国有財産等の明細	1
(4)	P F I の明細	2
(5)	有価証券の明細	
(5) - 1	流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2	投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6)	出資金の明細	2
(7)	長期貸付金の明細	2
(8)	借入金の明細	2
(9)	国立大学法人等債の明細	2
(10) - 1	引当金の明細	2
(10) - 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
(10) - 3	退職給付引当金の明細	2
(11)	資産除去債務の明細	2
(12)	保証債務の明細	2
(13)	資本金及び資本剰余金の明細	3
(14)	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) - 1	積立金の明細	4
(14) - 2	目的積立金の取崩しの明細	4
(15)	業務費及び一般管理費の明細	5
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1	運営費交付金債務	7
(16) - 2	運営費交付金収益	7
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) - 1	施設費の明細	8
(17) - 2	補助金等の明細	8
(18)	役員及び教職員の給与の明細	9
(19)	開示すべきセグメント情報	10
(20)	寄附金の明細	11
(21)	受託研究の明細	12
(22)	共同研究の明細	12
(23)	受託事業等の明細	12
(24)	科学研究費補助金の明細	13
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) - 1	現金及び預金	14
(25) - 2	未払金	14
(25) - 3	長期未払金	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,325,279	8,720	0	5,333,999	2,058,240	229,831	-	-	3,275,759
	構築物	914,835	98,858	3,663	1,010,030	461,396	47,952	-	-	548,634
	工具器具備品	323,726	-	3,616	320,109	209,782	38,530	-	-	110,327
	車両運搬具	7,620	-	-	7,620	7,620	-	-	-	0
	計	6,571,461	107,579	7,280	6,671,760	2,737,039	316,313	-	-	3,934,721
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	601,680	10,616	-	612,297	195,994	29,990	-	-	416,302
	構築物	337,466	12,235	1,543	348,158	169,391	17,677	-	-	178,766
	機械装置	9,721	-	1,890	7,831	7,831	897	-	-	0
	工具器具備品	720,479	16,245	13,633	723,091	584,948	85,816	-	-	138,143
	図書	1,734,328	13,155	8,067	1,739,417	-	-	-	-	1,739,417
車両運搬具	8,158	-	-	8,158	6,399	448	-	-	1,758	
計	3,411,834	52,253	25,133	3,438,954	964,566	134,830	-	-	2,474,387	
非償却資産	土地	24,062,055	-	-	24,062,055	-	-	52,160	-	24,009,894
	建設仮勘定	-	180,694	180,694	-	-	-	-	-	-
	計	24,062,055	180,694	180,694	24,062,055	-	-	52,160	-	24,009,894
有形固定資産 合計	土地	24,062,055	-	-	24,062,055	-	-	52,160	-	24,009,894
	建物	5,926,960	19,336	0	5,946,297	2,254,235	259,821	-	-	3,692,061
	構築物	1,252,301	111,094	5,206	1,358,189	630,788	65,630	-	-	727,401
	機械装置	9,721	-	1,890	7,831	7,831	897	-	-	0
	工具器具備品	1,044,205	16,245	17,249	1,043,201	794,730	124,346	-	-	248,470
	図書	1,734,328	13,155	8,067	1,739,417	-	-	-	-	1,739,417
	車両運搬具	15,778	-	-	15,778	14,020	448	-	-	1,758
	建設仮勘定	-	180,694	180,694	-	-	-	-	-	-
	計	34,045,351	340,527	213,108	34,172,770	3,701,606	451,144	52,160	-	30,419,003
無形固定資産	ソフトウェア	58,900	-	23,225	35,675	34,757	1,447	-	-	917
	その他無形固定資産	1,344	-	-	1,344	-	-	1,056	-	288
	計	60,244	-	23,225	37,019	34,757	1,447	1,056	-	1,205
投資その他の資産	その他	117	-	-	117	-	-	-	-	117
	計	117	-	-	117	-	-	-	-	117

注記事項 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

大学内ライフライン ン工事	71,388 千円	構築物	大学内バリアフ リー対策工事	32,108 千円	附属福岡中 校トイレ改修 工事	建物	8,720 千円
------------------	-----------	-----	-------------------	-----------	-----------------------	----	----------

注記事項 2. 当期増加額のうち、現物割附は次のとおりです。

工具器具備品	604 千円
図書	4,658 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品 (A重油)	21	-	-	21	-	-	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
建物			(㎡)		(千円)	
	宿舎	福岡県福岡市	68	R C	960	
合計			68		960	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	13,030	1,959	14,990	-	267	267	注1
合計	13,030	1,959	14,990	-	267	267	

注記事項 1. 未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えて回収不能見込額を計上したものです。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	25,725,165	—	—	25,725,165	
	計	25,725,165	—	—	25,725,165	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,498,941	(8,720) 107,579	—	4,606,521	注1・2
	目的積立金	415,930	—	—	415,930	
	無償譲与等	1,344	—	—	1,344	
	損益外除売却差 額相当額	△ 163,471	—	14,197	△ 177,669	注3
	計	4,752,744	107,579	14,197	4,846,126	
	損益外減価償却 累計額	△ 2,428,005	△ 316,313	△ 7,280	△ 2,737,039	注2・3
	損益外減損損失 累計額	△ 53,216	—	—	△ 53,216	
	差引計	2,271,522	△ 208,734	6,917	2,055,870	

注記事項 1. 「施設費」欄の括弧内には、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載しているものです。

2. 当期増加は、施設費による固定資産の取得によるものです。

3. 当期減少は、出資財産、施設費、目的積立金及び授業料収入財産の除却によるものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	26,355	-	-	26,355	
準用通則法第44条 第1項積立金	-	886	-	886	注1
準用通則法第44条 第3項積立金	-	76,162	-	76,162	注1
合 計	26,355	77,049	-	103,405	

注記事項 1. 当期増加額は、平成28年度の利益処分によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	102,406	
備品費	16,754	
印刷製本費	16,872	
水道光熱費	79,873	
旅費交通費	44,873	
通信運搬費	10,011	
賃借料	2,504	
保守費	20,888	
修繕費	67,969	
行事費	1,165	
諸会費	2,581	
報酬・委託・手数料	86,369	
奨学費	189,848	
減価償却費	70,764	
貸倒損失	1,353	
徴収不能引当金繰入額	267	
その他	1,020	715,525
研究経費		
消耗品費	13,960	
備品費	1,497	
印刷製本費	1,109	
水道光熱費	13,053	
旅費交通費	12,572	
通信運搬費	1,028	
保守費	311	
修繕費	913	
諸会費	3,222	
報酬・委託・手数料	2,118	
減価償却費	2,088	
図書費(図書除却)	1,149	
その他	89	53,116
教育研究支援経費		
消耗品費	9,295	
備品費	3,418	
印刷製本費	1,443	
水道光熱費	4,873	
旅費交通費	1,323	
通信運搬費	11,571	
賃借料	6,088	
保守費	16,827	
修繕費	340	
諸会費	163	
報酬・委託・手数料	9,652	
減価償却費	45,472	
その他	10	110,479
受託研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	2,238	
法定福利費	367	
消耗品費	3,074	
備品費	276	
水道光熱費	372	
旅費交通費	1,742	
賃借料	118	
諸会費	138	
報酬・委託・手数料	289	
租税公課	225	
その他	257	9,102

共同研究費				
消耗品費			403	
印刷製本費			58	
賃借料			38	500
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,390			
法定福利費	507		3,897	
消耗品費			6,411	
備品費			119	
印刷製本費			2,339	
水道光熱費			544	
旅費交通費			5,910	
通信運搬費			209	
賃借料			190	
保守費			133	
報酬・委託・手数料			3,492	
租税公課			433	
その他			72	23,754
役員人件費				
役員人件費				
役員報酬	42,765			
役員賞与	14,067			
役員法定福利費	6,835		63,669	63,669
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,748,352			
賞与	623,119			
退職給付費用	97,633			
法定福利費	355,354		2,824,459	
非常勤教員給与				
給料	108,073			
法定福利費	505		108,579	2,933,038
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	536,168			
賞与	167,007			
退職給付費用	64,611			
法定福利費	109,383		877,171	
非常勤職員給与				
給料	147,739			
賞与	3,842			
退職給付費用	103			
法定福利費	23,667		175,353	1,052,525
業務費合計				4,961,710
一般管理費				
消耗品費			18,092	
備品費			2,230	
印刷製本費			8,888	
水道光熱費			14,833	
旅費交通費			13,968	
通信運搬費			5,637	
賃借料			2,059	
福利厚生費			2,466	
保守費			24,111	
修繕費			10,695	
損害保険料			4,180	
広告宣伝費			2,742	
諸会費			3,525	
報酬・委託・手数料			71,072	
租税公課			2,444	
減価償却費			17,952	
その他			1,521	206,424

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	3,248,597	3,222,918	23,258	-	-	3,246,177	2,420
合計	-	3,248,597	3,222,918	23,258	-	-	3,246,177	2,420

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準	3,043,602	3,043,602
業務達成基準	35,749	35,749
費用進行基準	143,567	143,567
その他	-	-
合計	3,222,918	3,222,918

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費 営繕事業	22,000	-	8,720	13,279	
(赤間) ライフライン再生 (電気設備)	75,149	-	71,388	3,760	
(赤間) 基幹・環境整備 (バリアフリー対策)	27,470	-	27,470	-	
(赤間) 災害復旧事業	3,321	-	-	3,321	
合 計	127,940	-	107,579	20,361	

(17) - 2 補助金等の明細

該当事項はありません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給料		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(52,033)	(4)	(6,835)	(-)	(-)
		52,033	4	6,835	-	-
	非常勤	4,800	2	-	-	-
	計	(52,033)	(4)	(6,835)	(-)	(-)
		56,833	6	6,835	-	-
教 員	常勤	(2,295,474)	(282)	(344,525)	(97,633)	(5)
		2,371,471	295	355,354	97,633	5
	非常勤	108,073	143	505	-	-
	計	(2,295,474)	(282)	(344,525)	(97,633)	(5)
		2,479,545	438	355,859	97,633	5
職 員	常勤	(660,853)	(113)	(103,054)	(64,611)	(4)
		703,176	122	109,383	64,611	4
	非常勤	151,582	124	23,667	103	1
	計	(660,853)	(113)	(103,054)	(64,611)	(4)
		854,758	246	133,051	64,715	5
合 計	常勤	(3,008,361)	(399)	(454,415)	(162,245)	(9)
		3,126,681	421	471,573	162,245	9
	非常勤	264,455	269	24,172	103	1
	計	(3,008,361)	(399)	(454,415)	(162,245)	(9)
		3,391,137	690	495,746	162,348	10

注) 1 支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。

2 役員報酬基準の概要

学長 965 千円

理事 706 千円

本給月額及びその他諸手当については、国立大学法人福岡教育大学役員報酬規程に基づき支給しています。

非常勤役員の報酬は200 千円を月額として支給しています。

3 教職員給料基準の概要

教職員の給料は、俸給及び諸手当としています。

俸給は、一般職の給与に関する法律(昭和25 年法律第95 号)

及び人事院規則を準用し、国立大学法人福岡教育大学職員給与

規程に基づき支給しています。

4 非常勤職員賃金基準の概要

国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(フルタイム)就業規則

及び国立大学法人福岡教育大学非常勤職員(パートタイム)就

業規則に基づき支給しています。

5 役員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学役員退職手当規程に基づき支給して

います。

6 職員退職手当支給基準の概要

国立大学法人福岡教育大学職員退職手当規程に基づき支給して

います。

7 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方

法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じております。

8 支給額上段の()内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(

通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金

で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位 : 千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費					
教育経費	511,479	204,045	715,525	-	715,525
研究経費	53,071	44	53,116	-	53,116
教育研究支援経費	110,479	-	110,479	-	110,479
受託研究費	9,102	-	9,102	-	9,102
共同研究費	500	-	500	-	500
受託事業費	15,940	7,814	23,754	-	23,754
人件費	2,876,455	1,172,777	4,049,232	-	4,049,232
一般管理費	204,538	1,885	206,424	-	206,424
財務費用	386	0	386	-	386
小 計	3,781,952	1,386,568	5,168,520	-	5,168,520
業務収益					
運営費交付金収益	2,299,717	923,200	3,222,918	-	3,222,918
学生納付金収益	1,738,697	10,990	1,749,687	-	1,749,687
受託研究収益	9,102	-	9,102	-	9,102
共同研究収益	500	-	500	-	500
受託事業等収益	15,940	7,814	23,754	-	23,754
寄附金収益	4,354	49,716	54,070	-	54,070
施設費収益	7,081	13,279	20,361	-	20,361
財務収益	110	-	110	-	110
資産見返負債戻入	61,702	12,877	74,580	-	74,580
その他業務収益	32,806	7,497	40,303	-	40,303
雑益	45,003	-	45,003	-	45,003
小 計	4,215,015	1,025,376	5,240,391	-	5,240,391
業務損益	433,062	△ 361,191	71,870	-	71,870
土地	9,167,553	14,842,341	24,009,894	-	24,009,894
建物	2,225,201	1,466,859	3,692,061	-	3,692,061
構築物	503,385	224,015	727,401	-	727,401
その他	2,006,410	25,845	2,032,256	443,827	2,476,083
帰属資産	13,902,552	16,559,061	30,461,613	443,827	30,905,440

注記事項

- セグメント情報については、「大学」「附属学校」及び「法人共通」の3つのセグメントに区分して作成しています。
- 帰属資産のうち、「法人共通」は、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その内容は現金及び預金(443,827千円)となっています。
- 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位 : 千円)

	大 学	附属学校	合 計
減価償却費	123,289	12,988	136,278
損益外減価償却相当額	219,853	96,460	316,313
損益外減損損失相当額	-	-	-
損益外除売却差額相当額	6,917	0	6,917
引当外賞与増加見積額	1,109	△ 48	1,061
引当外退職給付増加見積額	△ 97,356	△ 31,007	△ 128,364

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	19,129 (5,363)	6 (3)	福岡教育大学基金 他 (切削工具動力計 現物寄附 他)
附 属 学 校	46,302 (1,394)	16 (8)	附属学校教育振興基金 他 (卓上丁合機 現物寄附 他)
合 計	65,431 (6,757)	22 (11)	

注記事項 1. 下段()書きは内数で現物寄附を記載しています。

2. 件数については、寄附者の種類が多岐にわたるため、プロジェクト及び附属学校単位で計上しています。

3. 現物寄附の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	大 学	附属学校	計
消耗品費	100	428	528
備品費	-	966	966
工具器具備品	604	-	604
図書	4,658	-	4,658
合計	5,363	1,394	6,757

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	150	150	-
独立行政法人	直接経費	72	352	424	-
	間接経費	-	105	105	-
株式会社等	直接経費	-	4,996	4,996	-
	間接経費	-	2,926	2,926	-
合計	直接経費	72	5,848	5,920	-
	間接経費	-	3,181	3,181	-

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	-	-	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	19,700	19,700	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000	2,000	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	2,054	2,054	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	23,754	23,754	-
	間接経費	-	-	-	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(1,360) 408	5	
基盤研究 (B)	(7,325) 2,197	4	
基盤研究 (C)	(33,870) 10,161	64	
挑戦的萌芽研究	(1,002) 300	5	
若手研究 (B)	(6,540) 1,962	21	
研究活動スタート支援	(3,698) 1,109	6	
奨励研究	(910) -	2	
厚生労働科学研究費補助金	(111) -	1	
合 計	(54,817) 16,138	108	

注) 1. 下段は間接経費相当額を記載しています。

2. 間接経費相当額の内、2,250 千円を前受金として、翌年度へ繰り越しています。

3. 上段 () 内は直接経費相当額を外数で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	摘 要
現金	21	
普通預金	443,806	
合 計	443,827	

(25) - 2 未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
教職員退職金 (9名)	142,434	
有限会社サヤ建設	18,930	
株式会社内田洋行九州支店	8,131	
有限会社田中建設	6,936	
株式会社フジモト	6,445	
株式会社クマヒラ九州支社	5,480	
パステムソリューションズ株式会社	5,270	
城島印刷株式会社	5,054	
その他	191,848	注
合 計	390,532	

注記事項 その他の中にリース債務 (57,030 千円) を含んでいます。

(25) - 3 長期未払金

(単位：千円)

相 手 先 等	金 額	摘 要
日通商事株式会社	14,871	長期リース債務
リコーリース株式会社	5,409	長期リース債務
シャープファイナンス株式会社	3,493	長期リース債務
株式会社 J E C C	3,104	長期リース債務
興銀リース株式会社	2,859	長期リース債務
合 計	29,738	